

共通認識の形成・課題と対応策の整理(平成28年度)

具体的な取組み(平成29～30年度)

主要テーマ	課題・問題点	既に対応している取組み※	今後必要となる取組み(案)
人財の確保・育成	<b>人財の確保</b> □市内企業のPR ・市外転出した学生が戻らない ・市内企業の魅力・技術力が知られていない □若年層の意識醸成・育成 ・若年層の仕事に対する意識不足 ・いわきで働きたくなるような意識付けの不足	◆インターンシップ【支】 ◆リクナビ・マイナビ活用【企】 ◆首都圏大学生に情報発信【行】	◎インターンシップ拡充 ◎高卒者データベース化 ◎企業・人物の紹介広報
	<b>人財の育成</b> □経営者・経営者層の育成 ・経営哲学を学ぶ場がない ・経営者・経営幹部の経営に関する知識が不十分 □従業員の育成 ・サービス業の育成が不十分 ・会社の人を育てる機能が弱体化	◆小中学校への施設開放【企】 ◆高校生の経営力養成事業【支】 ◆市外大学生の若者会議【支・市】 ◆経営者・若手経営層に対するセミナー【支・金】	◎Elemの活用 ◎優秀な講師・指導員のデータベース、確保・選定 ◎研修費用への支援
	<b>福利厚生・職場環境改善</b> □両立の支援/就労環境の改善 ・子育て、介護に従事しやすい環境の整備(本人・会社双方にとって)が不十分 ・女性が軽んじられる傾向	◆勤務時間の短縮・夜勤免除【企】 ◆パート職員の福利厚生充実(退職金共済制度加入)【企】	◎在宅勤務の環境整備 ◎福利厚生制度充実(ハッピーワーク制度、里帰り出産補助、働く女性の優遇等) ◎産休・育休の支援充実(代替人員派遣・補助) ◎女性活躍企業への支援 ◎職場内保育所整備(企業単独・共同設置支援)
経営基盤等の強化/事業活動の拡大	<b>技術・商品開発/販路開拓/商業・商店街の活性化</b> □必要情報・データの収集分析 ・事業者は様々な情報・知識を積極的に収集・活用すべき □連携・マッチング支援 ・産学官連携のノウハウがない ・中山間での販売拠点がなく ・単なる価格競争に巻き込まれると利益は生じない	◆景気経済動向調査【支・金・行】 ◆セミナー・常設相談会【支・金】 ◆アンテナショップによる販売データ分析【金】	◎各機関の調査の連携 ◎優秀な講師・指導員確保 ◎相談会等の強化充実 ◎BCP策定に関する支援
	<b>設備投資・立地/資金調達</b> □補助制度の利活用 ・賠償金補償終了で経営不振に陥る事業者が増加する可能性 ・補助金の入金に至らない事例がある(補助制度の知識不足、事業計画変更など) ・補助制度など支援制度が十分に知られていない □資金調達の支援 ・資金が調達できないという相談が多い ・事業者の状況により貸付条件が変わる	◆グループ補助金、雇用助成支援金、小規模事業者持続化補助金などの申請支援・事業実施支援【支】 ◆補助金に係るつなぎ融資【行】 ◆施策パンフレット作成、施策マップ参画【行】 ◆低利融資、ファンド、クラウドファンディング【金・行】 ◆保証料補助【行】	◎経営力向上計画の作成支援と積極的な活用 ◎セミナーと補助制度活用を組み合わせる ◎各支援機関の情報共有、施策マップの活用 ◎セキュリティ確保の設備投資に対する支援 ◎小規模事業者などを対象とした雇用要件緩和 ◎小規模事業者の持続的発展に対する資金的支援
	<b>起業・創業</b> □創業までの支援 ・手続きや会社形態・補助制度に関する相談が多い ・融資金利が高い ・創業に踏み出すネットワークが必要 □創業後の支援 ・創業後のネットワーク構築が困難	◆セミナー・スクール、プラン提案イベント【支・金・行】 ◆支援室・コワーキングスペース提供、個別指導【支・金・行】 ◆ファンド・融資(低利融資、保証料補助)【金・行】 ◆マッチングでインキュベートルーム入居者を紹介【支】 ◆市内関係機関の連携によるネットワーク構築【支・行】	◎各種支援をパッケージし、重複と漏れがない支援 ◎インキュベートルームとコワーキングスペースの中間的なスペース、産創館フリースペースの活用(コワーキングスペース的な利活用)
<b>第二創業・事業転換</b> □事業承継 ・後継者を育成するのは経営者の役割との認識が不足 ・将来を見据えて承継させたくないとする経営者もいるのではないか ・M&A仲介手数料が高額	◆セミナー、相談会【支・金・行】 ◆日本M&Aセンターの活用【企】	◎「従業員の承継、資産の承継、知財の承継」の3つの課題への対応策検討 ◎後継者を市内で確保するためのネットワーク構築	

連携事業	情報共有
強い中小企業創出を目指した、新たなモデルづくりの提案 ↓ 民間主導による基金創設(約2,200万円) ↓ 中小企業・小規模企業経営発達補助金(商工団体・金融機関・専門家・市等)	【各機関が主体の取組み】 ・奨学金返還支援(市) ・女性活躍認証制度補助優遇要件化(市) ・企業活性化プロジェクト(商議所) 【関係機関が連携した取組み】 ・研修等カレンダー(商工団体、市等) ・野心ある高校生ハイスクールカレッジ(商工会、高等等)
○事業の狙い ・関係機関が一体となった伴走型支援 ・地域の中小企業を強くし、関係機関における支援ノウハウを共有 ・活動の財政負担を官民が負担し合う	【各機関が主体の取組み】 ・(再)企業活性化プロジェクト(商議所) ・本社機能誘致(市) ・官公需契約促進(市) ・連携ビジネス創出支援セミナー(いわき信組) 【関係機関が連携した取組み】 ・経済情勢共同把握(商工団体、金融機関、市) ・共同相談会(商議所、商工団体、金融機関等) ・県よろず支援拠点連携(ひまわり信金、県) ・支援施策説明会(いわき信組、中央会) ・施策パンフレット(支援団体、市等)
○実績 ・H29...16社 ・H30...8社 支援	【各機関が主体の取組み】 ・浜魂(TATAKIAGE Japan) ・創業スクール(商議所) ・いわき後継者アカデミー(商工会) 【関係機関が連携した取組み】 ・創業支援計画推進(商工団体、金融機関、市) ・いわき事業承継支援センター(商議所、金融機関等)

※【企】...企業、【支】...支援機関、【金】...金融機関、【行】...国・県・市

A・・・良い成果をあげている B・・・一定の成果はある C・・・あまり成果があがっていない ○・・・事業評価に関する事項 ◆・・・今後の取組みに関する事項 赤字・・・キーワード

評価委員名		A委員		B委員		C委員		D委員	
主要テーマ	課題・問題点	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)
人財の確保・育成	人財の確保	B	○インターンシップ事業の参加者のうち約50%が市内に就職している ◆学生と企業間でのリクレーター増加のための仕組みが必要 ◆市内企業の魅力を発信する手法を検討 ◆他地区から市内にきている学生が留まる仕組みの構築が必要 ◆Uターン学生に向けたインターンも有効 ◆シルバー人材の活用に向けた取組みも必要	B	◆奨学金返還支援は実績がでていなければ、目標値を設定するなど、更に力をいれるべき(周知方法の見直し) ◆「良い会社・魅力ある会社を増やす」ことが最重要(人財確保に繋がる)	B	○市外転出学生のUターン策が不十分 ◆市内で働きたくなるような意識付けが必要 ◆高校生の職場体験を増やすことが必要 ◆特に工業高校以外への取組みが必要 ◆外国人労働者への職場内外での対応が今後必要(確保スキームや住居等の問題)	B	○奨学金返還支援は有効 ◆リクルート成功事例の収集・広報が必要 ◆外国人受入体制整備に対する支援が必要(福利厚生・職場環境を含めて) ◆地元大学と連携したビジネススクールも有効
	人財の育成								
	福利厚生・職場環境改善	B	◆介護休暇制度に関する取組みの強化が必要	C	○表彰制度は良い ◆分野別(女性活躍、高校生新卒、障がい者雇用等)での表彰も良いが、財務、福利厚生、CSR、事業の魅力などを総合的に評価する「良い会社」に対する表彰も良いのでは	B	○環境整備は企業によって差がみられる ◆労働法の改正により改善が進む可能性はあるが、就業規則の改正等が必要	B	○先進事例等の広報が不十分
経営基盤等の強化/事業活動の拡大	技術・商品開発/販路開拓/商業・商店街の活性化	A	○各機関が強みを発揮している分野 ○各種商談会の参加企業のうち、約70～80%が継続交渉中で、成果もでてい ○復興庁事業のハンズオン支援は有効 ◆補助制度終了後の出展補助等を事業化することも有効	A	○経営発達補助金や各支援機関による商談会の開催など、各々の機関が積極的に取り組んでいる	B	○各機関が積極的に行っており、支援ツールも充実してきている ○経営発達補助金の開始や採択者の産業賞受賞など、成果がでてい	B	○各種商談会への出展支援や個社のマッチング支援等、各機関が強みを発揮して実施している ◆差別化と事業計画策定支援が重要 ◆海外展開への支援が必要
	設備投資・立地/資金調達								
創業及び事業転換等の促進	起業・創業	B	○各機関で行っている創業セミナーは充実している ○創業後の支援が手薄 ◆創業者が相談しやすいネットワーク構築を行うことが重要 ◆起業家サポートネットワークの活用	B	◆創業者の数を増やすだけでなく、秀でた創業者の創出が重要 ◆雇用に創出できる創業が重要	A	○創業までのスキームは他の地区と差別化が図られており成果もでてい	B	○創業までのスキームは充実 ◆いわきから全国、海外へ羽ばたくような人財の創出が必要
	第二創業・事業転換								

A・・・良い成果をあげている B・・・一定の成果はある C・・・あまり成果があがっていない O・・・事業評価に関する事項 ◆・・・今後の取組みに関する事項 赤字・・・キーワード

評価委員名		E委員		F委員		G委員		H委員	
主要テーマ	課題・問題点	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)
人財の確保・育成	<input type="checkbox"/> 市内企業のPR <input type="checkbox"/> 若年層の意識醸成・育成	B	○奨学金返還支援は情報提供が不足 ○女性活躍認証は基準が分かりにくい ○研修カレンダーは見やすい ◆高校生に首都圏よりも <b>地方</b> のほうが可処分所得や昇進に関する <b>メリット</b> があることを伝える必要がある	C	○若者会議では、いわきに戻りたい学生はいるが、「戻る手段がわからない」といった意見が多かった ◆アカデミアや若者会議などの関係者間で総括し、 <b>次の施策</b> 考えることが必要 ◆ <b>都内</b> の優秀な副業・兼業者との <b>マッチング</b> も効果的	B	○奨学金返還支援は評価できる ○見学会・面接会等により一定の成果もでている ◆一方で、成果が見えないものが多く、 <b>広報のあり方</b> を見直すことが必要	B	○奨学金返還支援は有効 ○小規模事業者としては人手不足感よりも資金面で採用が困難なケースもある ○製造、建設、保育等は人手不足が顕著 ○こういった業種では外国人労働者の活用も必要だが、スキル面では疑問の声も聞かれる ◆産休・育休期間中などの短期採用に関する <b>マッチング</b> 事業も有効
	<input type="checkbox"/> 経営者・経営者層の育成 <input type="checkbox"/> 従業員の育成	B	○創業セミナーも研修の一環となっている(創業後に受講する方も増加) ◆全ての業種に <b>接客スキル</b> は必要(リピーターの増加) ◆賠償金打ち切りや顧客離れ等の環境変化に柔軟に対応できる <b>経営者の育成</b> が重要	B	○経営者や次世代幹部候補の勉強不足を感じている ◆次世代リーダー候補者のための高度な <b>ビジネススクール</b> を大学等と連携して行うことは効果的	C	○企業活性化PJは成果が見られる ○研修等については具体的な取組みや成果が見えない ○若い世代には、コミュニケーションスキルの低下が見られる ◆行政等による民間社員 <b>合同研修</b> の開催も有効では	B	◆資格取得に係る研修が必要 ◆若年層のパソコン操作能力の低下が見られるので、育成強化が必要
	福利厚生・職場環境改善 <input type="checkbox"/> 両立の支援/就労環境の改善	B	◆長期休暇は困るといった視点から <b>辞められたらもっと困る</b> といった視点へ認識を改める必要がある(企業に認識させる必要がある)	B	○ベンチャー企業では、人財確保の観点からも、柔軟な対応に努めている	B	○人手不足の影響もあり、職場改善に手が回っていない印象 ◆ <b>女性活用認証</b> 等は公表はされているがわかりやすい事例の広報も必要	C	◆在宅ワークの推進等、 <b>会社単位での取り組み</b> が必要 ◆ <b>成功事例</b> の広報等により市内への広がりを進めることが必要 ◆ <b>インセンティブ</b> の充実も必要では
経営基盤等の強化/事業活動の拡大	<input type="checkbox"/> 必要情報・データの収集分析 <input type="checkbox"/> 連携・マッチング支援	A	○マッチングによる連携は進んでいる ◆収集した情報をどう活用するかが重要 ◆活用方法までを提案することが必要 ◆ <b>買い物弱者対策</b> も持続化補助金等の対象であることをPRしたい ◆各種補助金を活用した <b>IT化</b> による生産性向上を進めることが必要	B	○各機関が行うセミナーやマッチング事業により、交流事業も増えている印象 ◆この分野も <b>カレンダー化</b> すると効果的 ◆「連携することで新しい仕事がつくれる」といったワークショップの開催も良い ◆産業創造館は、事業者が情報交換できる <b>交流施設</b> として活用できる場にするべき	B	○各機関が責任感を持ち積極的に進めてきた分野 ○経営発達補助金も成果がでている ○本社機能誘致、連携ビジネス創出支援セミナー等も一定の成果をあげている	B	○各機関が積極的に進めている ○良い会社(規模や事業内容等)と連携できる機会が大事であり、その後の事業活動にも好影響をもたらす
	設備投資・立地/資金調達 <input type="checkbox"/> 補助制度の利活用 <input type="checkbox"/> 資金調達の支援	A	○メジャーな補助金の情報は企業側も知っている ○雇用助成金など、金融機関との連携が必要な補助金もある ○リーフレットのみでは分かりにくく、補足が必要な場合が多い	A	○資金面でのサポートは一定程度ある ○事業主と事業内容が魅力的であれば資金は調達しやすい環境になってきた ◆補助メニューを分かりやすく <b>見える化</b> することが必要	B	○補助を受けるための内部体制整備や前提条件について認識が不足している傾向 ○雇用要件等があるものは注意が必要 ◆景気低迷が想定されるため、 <b>協業の促進</b> と <b>資金支援</b> が最重要課題	B	
創業及び事業転換等の促進	<input type="checkbox"/> 創業までの支援 <input type="checkbox"/> 創業後の支援	A	○各機関が手厚い支援を行っている ○創業2年目の追加融資希望者が多い ◆セミナー受講による <b>メリット</b> (登録免許税の軽減等)を積極的にPRすることが必要 ◆伴走型で長期的、多面的な支援が求められている	B	○創業までの支援及び浜魂のような創業機運醸成の観点では手ごたえを感じる ○飲食や美容業が多いが、地域課題の解決に寄与する事業は少ない ◆ <b>地域課題解決</b> に向けた事業に対する <b>ビジネススクール</b> も必要	A	○一貫した支援体制が構築されており、評価できる ◆成功事例の <b>見える化</b> が今後の課題	C	○創業までの支援は充実 ◆創業後にどのような支援ができるかが今後の課題 ◆ <b>事業を継続</b> できる環境整備が重要
	第二創業・事業転換 <input type="checkbox"/> 事業承継	B	○承継後も先代である会長職が決定権を持っているケースがあり、新体制による新事業展開の壁となる場合がある ◆M&Aの手数料が高額であるため、M&Aを希望しない場合は <b>早い時期</b> から後継者を見つける必要がある	C	○事業承継に関する施策は弱く、今後、力を入れていかななくてはならない分野 ◆ <b>日本M&amp;Aセンター</b> との <b>連携</b> 事業を検討中	C	○重要な課題である一方、目に見える施策や成果が見当たらない状況	B	

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 ～今後連携して取り組むべきテーマの検討について【委員ヒアリング概要】～

A・・・良い成果をあげている B・・・一定の成果はある C・・・あまり成果があがっていない O・・・事業評価に関する事項 ◆・・・今後の取組みに関する事項 赤字・・・キーワード

評価委員名		I委員		J委員		K委員		総括		
主要テーマ	課題・問題点	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	評価に対するコメント(概要)	評価	各委員の意見等	
人財の確保・育成	□市内企業のPR	B	○奨学金返還支援は評価できる ○市内外の学生に向けたアプローチも活発化してきている ◆外国人労働者に対する対応は今後必要(金融面では口座の放置問題等がある) ◆市内企業のPR冊子の作成も有効	B	○奨学金返還支援は今後にも期待 ○エリムとの連携も進めている ○小学生向けの「お金」セミナー等も実施した ○インターンシップも積極的に受け入れている	B	○商工会議所やアカデミア連携事業である実践型インターンシップにより一定の成果 ○一方で、UIターン(特にIターン)の促進等、市内外の若者に対して魅力を伝える取組みの強化が必要 ○人材確保に本気で取り組む企業が少ない印象 ◆高卒・大卒者向け企業説明会等の開催 ◆奨学金返還支援事業のPRの強化 ◆若者会議の有効活用を検討 ◆外国人労働者の活用促進と受入れ側の環境整備が今後の課題	A: 0/11 B: 10/11 C: 1/11	・ UIターンの促進等、若者に対し、魅力を伝える取組みの強化が必要 ・ 外国人労働者やシルバー世代等多様な人財の活用、ICTの活用促進等による生産性向上による人手不足への対応など、新たな課題もある	
	□若年層の意識醸成・育成									
	人財の育成	□経営者・経営者層の育成	B	○大企業においてはステップ別に研修を実施できるが、中小・小規模ではオールマイティーな役割が求められるため、画一的な研修が困難	B	○これまでの継続した各種セミナー開催により、参加人数も着実に増加している(継続することが重要と認識) ○合同入社式によるマナーアップ研修も実施 ◆第二新卒者の積極受入れやいわき所縁の人財の呼び込みが必要	C			○市内ものづくり企業等の経営力の向上につなげるため、風力関連産業創出等の各種プロジェクトを推進しているが、市内企業の巻き込みは不十分 ○若年者の職場定着に向けたセミナー等を開催するものの、参加企業は低調。社員の育成等に対する意識が高まっていないのではないかと ◆風力関連産業等のプロジェクト推進のための具体的な枠組みを整備 ◆人材育成を尊重する風土の醸成が課題
□従業員の育成										
福利厚生・職場環境改善	□両立の支援/就労環境の改善	B	○産休・育休は法整備のもと中小企業でも増加 ○介護休暇は進んでいないと感じる	B	○事業者ごとに取組みにバラツキがある ○企業内保育所は取組みが進んでいる ◆成功・先進事例が見えないため広報強化が必要	B	○女性活躍認証等表彰制度はあるものの、広報面では課題がある ◆市内に広がりをもたらす先進事例等の効果的なPRが必要	A: 0/11 B: 9/11 C: 2/11	・ 企業間の取組みに差があり、成功事例等の周知することで成功事例を増やす必要がある	
経営基盤等の強化/事業活動の拡大	技術・商品開発/販路開拓/商業・商店街の活性化	□必要情報・データの収集分析	A	○全国信金ネットワークを活用した商談会や市内関係機関と連携した商談会等により、着実に成果がでている ○観光事業とも連携した販路拡大支援に努めている ◆今後はインバウンドを含めた事業展開が必要	C	○各機関が強みを発揮し、プライドを持って実施しており、成果をあげている ◆今後は食農連携事業を強化する予定 ◆振興協議会が主体となったマッチング事業の展開も有効では	B	○各機関が積極的に支援に努めた ◆経営発達補助金による支援の磨上げを行い、更なる広がりをもたらす事業へすることが重要 ◆地域未来投資促進法の趣旨を踏まえ地域経済に波及効果をもたらす中核的な企業を集中支援することも今後重要となってくる	A: 4/11 B: 6/11 C: 1/11	・ 今後も、各機関による商談会やマッチング及び経営発達補助金の磨き上げ等による対応を継続していくことが重要との意見 ・ 地域経済への波及効果、連携による相乗効果を高めることも重要
	□連携・マッチング支援									
設備投資・立地/資金調達	□補助制度の利活用	A	○振興基金は他市に例のない先進的取組み(資金調達の視点でも評価できる) ◆今後は景気後退が予測されるため、金融機関の見極めが重要となる	B	○常設専門家相談会(月4～5回)も5年目となり、活用実績も着実にでている ◆金融公庫との連携を図り高度な金融仲介を行う必要がある ◆県のよろず支援拠点と連携した個別案件の対応も多数行っており、今後も連携した支援が必要	A	○各種補助制度の活用のため、施策ハンドブック等を整備したが、広報面が課題 ○磐城の国ファンドを除いては、創業期の企業への直接金融が手薄 ◆活用促進に向けた取組みを進めることが重要 ◆市制度融資については、経済状況や時代の変化に応じた見直しが必要 ◆ファンド等との連携強化も今後必要	A: 5/11 B: 6/11 C: 0/11	・ 施策ハンドブックの活用促進に向けた取組みが必要 ・ 軽減税率や電子決済への対応などIT関連補助も今後重要となる	
	□資金調達の支援									
創業及び事業転換等の促進	起業・創業	□創業までの支援	B	○創業希望者向けのセミナーは充実 ◆創業者数の把握と併せて資金調達の面から金融機関との連携も強化が必要	B	○創業までのスキームは充実 ○ファンドやクラウドファンディングも活用が進んでいる ◆創業支援機関と金融機関の連携を密にすることが必要	B	○市内関係機関による伴走型支援モデルの確立に向けて支援のあり方について検討中 ◆役割分担を明確にした伴走型支援モデルの確立	A: 3/11 B: 7/11 C: 1/11	・ 創業までの仕組みは、各機関の連携により一定の評価を得ている ・ 創業後のフォローは手薄であり、今後強化が必要との意見
	□創業後の支援									
第二創業・事業転換	□事業承継	B	◆商工会議所による1,000社を超える承継診断ヒアリング調査の結果等を共有し各機関が連携して進める必要がある ◆個社に対する適切な指導が重要	C	◆今後取組みを強化すべき分野 ◆M&Aについて独自のマッチング等を行う予定 ◆世代交代はビジネスチャンス(事業転換や新事業へのチャレンジ)でもあるため、2代目を対象としたビジネススクールも効果的	C	◆2代目に対する対応など、人財育成と併せて取組んでいくことが必要	A: 0/11 B: 5/11 C: 6/11	・ 「重要な課題」と共通認識されている。 ・ 即効性のある支援は困難であるものの、意識醸成や人財育成と併せ、継続した取組みが必要との意見	

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 ～今後のスケジュールについて（2019年度の取組み）～

資料2

1. 中小企業・小規模企業経営発達補助金の更なるブラッシュアップ→第1回の公募事業の終了を踏まえ、改善を図りしながら2回目の公募事業をブラッシュアップし展開する。
2. 新たな連携事業の構築→中小企業・小規模企業を取り巻く現状を再整理し、2020年度から連携して取り組むべき新たなテーマを発掘し、実施体制の構築を図る。

H31.3.15 現在

【2019年度スケジュール】

項目	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 中小企業・小規模企業経営発達補助金														
(1) 第1回公募事業成果報告書作成														
①取りまとめイメージ作成	←→	(												
②取りまとめ合意形成	←→	・部協議・幹事長協議												
③コンテンツ作成依頼	←→	→												
④取りまとめ案の作成・提示	←→	→												
⑤印刷		←→												
(2) 第2回公募	●				事業期間									
①進捗確認	←→	→			・中間報告									
②実績報告								←→						
③プレゼン準備/第2回報告書作成								←→						
④成果報告会										←→				
(3) 第3回公募													事業期間	
①公募						←公募準備	←公募期間	→						
②審査									←→					
2. 新たな連携事業の構築														
(1) 委員ヒアリング	←→			←→		←→		←→						
(2) 課題抽出・検討テーマ抽出	←→	→												
(3) 連携事業の方向性					←→									
(4) 概要設計						←→								
(5) 詳細設計								←→						
3. 市中小企業・小規模企業振興会議														
(1) 振興会議														
(2) 幹事会		★			★			★						
(3) 協議会														
4. 予算化スケジュール														
(1) 実施計画														
(2) 予算要求														

※会議日の事前確保に御協力をお願いします。変更があった時点でまた、変更があった場合は速やかに連絡いたします。